

## 行政視察報告書

参加議員	文教経済常任委員会 委員長 小倉尚裕 副委員長 澁谷洋子 委員 相馬純子、工藤夕介、柿崎孝治 村川みどり、藤田誠、木下靖
調査期間	令和7年11月4日（火）～令和7年11月6日（木）
調査先及び調査事項	① 神奈川県横須賀市・横浜市（国立研究開発法人海洋研究開発機構） 「海洋STEAM事業について」  ② 神奈川県横浜市 「横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領について」

### 視察概要

■ 調査先① 神奈川県横須賀市・横浜市（国立研究開発法人海洋研究開発機構）

■ 調査事項 海洋STEAM事業について

■ 調査内容

1. 調査日

令和7年11月5日（水）

2. 調査目的

海洋STEAM教育について調査し、本市の参考とする。

3. 対応者

国立研究開発法人海洋研究開発機構 管理部門部門長 総務部長 佐藤 慎一郎

国立研究開発法人海洋研究開発機構 海洋科学技術戦略部

海洋STEAM推進課長 市原 盛雄

国立研究開発法人海洋研究開発機構 総務部 シニアスタッフ 廣瀬 重之

国立研究開発法人海洋研究開発機構 総務部 総務課長 野村 陽

国立研究開発法人海洋研究開発機構 総務部 総務課 課長代理 富田 恵子 他

4. 調査事項の説明

（1）説明概要

①国立研究開発法人海洋研究開発機構設立（以下、JAMSTEC）の経緯について

国の科学施策の二大柱であった原子力の平和利用、宇宙開発に海洋開発が加えられ、海洋科学技術センター法により、「平和と福祉の理念に基づき、海洋の開発に係る科学技術に関する総合的試験研究、研修等を行なうことにより海洋の開発に係る科学技術の向上を図ることを目的」とする特別認可法人海洋科学技術センターが1971年、昭和46年10月1日に発足した。

独立行政法人海洋研究開発機構への改組を経て、2015年、平成27年4月1日に現在の当機構となる。

## ② JAMSTECの概要について

海洋研究開発機構法に規定されている「平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術の発展に資することを目的」とした組織であり、事業規模は令和7年度予算額で約332億円、人員は令和7年4月1日時点で944名となっている。

主な研究開発として、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海洋で発生する地震及び火山活動に関する研究開発などがある。

## 5. 実地視察

### (1) 視察内容

JAMSTEC横須賀本部において、しんかい6500をはじめとする潜水調査船や探査機、高圧実験水槽装置などの実験設備、深海層に生息する生物の標本等の視察を行った。

同横浜研究所においては、スーパーコンピューターである地球シミュレータ、地震・津波観測監視システム、DONETのバックアップサイト、海洋関連の学問書や児童書をそろえた図書館の視察を行った。

## 6. 調査事項の説明

### (1) 説明概要

#### ① 海を学ぶ意義について

地球温暖化や海面上昇、激甚化する大規模災害、水産資源の変動、海底資源の開発、再生可能エネルギーなど、海を探求することで、地球を知る——将来を豊かに安心して暮らしていくために身につけておくべき知識と能力を獲得することを目指す。

#### ② STEAM教育について

「Science」、「Technology」、「Engineering」のほか「Liberal Arts」、「Mathematics」から文字を取った概念であり、理数教育に芸術、文化、経済といった分野を加えて、実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を意味するものである。

#### ③ 海洋STEAM教育の展開について

国の総合的な海洋研究機関として、文理融合のSTEAM教育を通じて次世代の海洋人材育成を体系的に実施するプロジェクトを立ち上げ、例えば、学習指導要領に沿い、八戸市教育委員会と共同で児童・生徒の学齢に適合した教材を体系的に企画制作し、また、我が国の海洋研究を推進する市議会議員連盟に加盟する9自治体、青森市も加入しているが、協力して教育現場への展開を開始し、将来的には日本全国の自治体への展開を目指している。

#### ④ 青森県における取組

青森県は、むつ研究所を擁する重要な拠点であり、海洋教育の地域モデルである環津軽海峡モデルとして先行して取り組んでいる。主な連携・取組については、むつ研究所での海洋教室をはじめ、むつ市・八戸市・青森市・函館市での授業実践、弘前大学での教員養成やSTEAM教育論の研究が進められている。

## 視 察 概 要

■ 調査先② 神奈川県横浜市

■ 調査事項 横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領について

■ 調査内容

### 1. 調査日

令和7年11月6日（金）

### 2. 調査目的

横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領について調査し、本市の参考とする。

### 3. 対応者

横浜市学校教育部長 丹羽 正昇

横浜市学校教育部 学校経営支援課 教育イノベーション担当課長 加藤 智敏

横浜市学校教育部 学校経営支援課 主任指導主事 宮下 広平

横浜市学校教育部 学校経営支援課 主任指導主事 刀根 正秀

横浜市学校教育部 学校経営支援課 担当係長 漆畑 優紀

横浜市議会事務局 市会事務局 政策調査課 本間 椋太郎

### 4. 調査事項の説明

#### (1) 説明概要

##### ①横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領の概要について

かつては横浜版学習指導要領という名称だったが、文部科学省から国に一つしかない学習指導要領について、横浜版と名乗るのは何事かと叱責されたという裏話がある。そのため、改訂を機に名称をカリキュラム・マネジメント要領に変更した。これは当時、文部科学省が提唱していた、今後の学校経営については、マネジメントという理念が必要だという概念を取り入れたものである。

対象校は、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の5校種の計505校を念頭に策定されている。9校ある高等学校については、各校の特色を活かすため独自に編成しつつ、本要領を参考としている。

平成17年度から全中学校ブロックを小中一貫教育推進ブロックとし、今年で20年目を迎えた。国が小学校・中学校で指導要領が分かれているのに対し、横浜市は小・中学校の9年間を貫いた一貫した計画を策定している点が最大の特徴である。

本要領は国の学習指導要領に準拠する形となるため、文部科学の編集委員や国からの交流職員をとおして、国から多くの情報を入手することに努めている。また、教育委員会事務局だけでなく、現場の教職員が編集委員として参画しており、横浜市の約50年にわたる教育課程研究の歴史と人材育成の仕組みがベースにある。

各学校が展開していた指導内容を教育委員会事務局が取り上げて本要領に仕立てたという意味においては、市民や関連部局との合意形成はしっかりと図られているものと考えているところである。市議会とも議論を重ね、横浜の子どもに責任を持つという姿勢で理解を得ている。

かつては、初任者の全教職員に冊子を配付していたが、現在はデジタル版で閲覧できる。

## (2) 主な質疑応答

問 本要領を策定する上の情報収集の仕方、例えば、横浜市から文部科学省の審議会を傍聴に行くというようなことをしているのか。

答 現在は、審議会の様子をYouTubeでリアルタイム配信されており、職員がモニタリングして情報収集を行い、部署内で共有し、策定する上での参考としている。配信以前はおおむね1週間程遅れて作成される議事録を取り寄せていた。

問 小・中一貫教育について、もともとは地域単位で行われていたのではないかと思うが、横浜市全体として一貫教育を実施するようになったいきさつを伺いたい。

答 国が整備しようとしていた中等教育学校の議論を素地として、義務教育学校の必要性についても後発的に議論されるようになった背景がある。横浜市では、学区を越境して通学する制度がほぼなく、横浜市18区にある公立学校の一定の質を担保していくための考え方としての小・中一貫教育について、横浜市教育委員会で強く発信した経緯がある。

問 国が策定した学習指導要領を土台としながら、横浜市らしさを本要領に具体的にどのように盛り込んだのか。

答 横浜市が目指すひとづくりを「知・徳・体・公・開」の5つの語で表しているが、特に「公」と「開」の理念を開港の地である横浜市らしさの背骨としている。「公」は公共心と社会参画を、「開」は世界で活躍する地球村の一員としての役割を果たすことを示している。横浜市では小・中学校の接続を重視し、この「公・開」の理念と、それを形とする9年間の一貫教育が本要領の特徴となっている。

問 国と横浜市が実施するそれぞれの学力・学習状況調査の違いは何か。

答 国における調査は小学校6年生と中学校1年生の学力を定点として調査する一方、横浜市における調査は子どもが小学校1年生から中学校6年生までの学力の伸びを経年で調べるもので、それぞれの調査内容を使い分けている状況である。

問 本要領によって教育現場ががんじがらめと思えるような状況の中で、教職員の自由な発想、自由な教育がどのように認められて、生かされているのか。

答 本要領は約150ブロックの教職員のアイデアをベースとしており、それぞれの地域で行われている取組を教育委員会が国の学習指導要領との整合性も確認しながらまとめたものとなっている。

問 横浜市で実施している学力・学習状況調査の予算はどのくらいの規模か。

答 現在、紙ベースから端末ベースでのテストに移行している段階であり、令和7年度予算は約2億円弱であるが、完全移行された場合は紙の印刷代等が削られて、さらに減額となる見込みである。

問 小・中一貫教育を推進されて約20年間における成果として、教職員側、児童・生徒側でそれぞれどのようなものがあるのか。

答 児童・生徒側にとっては、小学校から中学校に進学した際に知っている教職員がいて安心感につながっている点、教職員側にとっては、自分が教育した児童・生徒が中学生になってどのように活躍しているのかを実際に目にすることで指導に反映でき

る等のメリットがある。

問 P D C AサイクルのCとAが機能しないということもあるが、横浜市の教育ではP D C Aサイクルは確立されているのか。

答 横浜市教育委員会では、Cから始めるC A P Dサイクルとなっている。初めに子どもたち、学校の状況を把握し、改善点を見出し、それに基づいて計画し、チェックしていくという流れとなる。チェックについては、一人一台端末を活用し、教職員が子どもの状況、学校の状況を把握できるシステムを構築している。

問 横浜市の教育ではボランティア活動を推進しているのか。

答 この場で回答できるエビデンスを今日はもってきていないが、子どもが自分で考えてボランティア活動を行っている部分はあるはずだが、全ての子どもたちが行っているわけではないと思われる。

問 実生活や実社会との接点を重視する上での取組について伺いたい。

答 横浜市では、平成28年度から地元企業の協力により「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を展開している。地域や社会の中の課題について、大人とともに解決するプロセスを体験するもので、年数回、発表会を行っている。

問 「はまっ子未来カンパニープロジェクト」において協力している企業数は何社か。

答 毎年御協力いただいている企業もあり、また協力の規模感もまちまちであるが、約300社となっている。

問 児童・生徒の個人情報のデータ管理はどのようになっているのか。

答 二段階認証制で通常のインターネットにはつながらないようにしており、遠隔操作で教職員が強制的にシャットダウンできる仕組みとなっているほか、情報リテラシー教育も含めてインターネット上でのモラル教育も各学校のカリキュラムに導入するようにしている。

問 横浜市では幼・保・小・中・高の一貫教育を目指しているとのことだが、市立の幼稚園と保育園はどのくらいあるのか。

答 市立幼稚園は設置していないが、市立保育園は56園ある。

問 校長のなり手について、希望者はいるものなのか、それとも教育委員会から依頼等しているものなのか。

答 校長職と副校長職の選考試験においては高い倍率を維持している状況である。

問 横浜市に複式学級はあるのか。

答 単級の学校は数校あるが、複式学級はない。

問 小・中一貫校と義務教育学校の違いは何か。

答 一番の違いは、義務教育学校は独自の教育課程の編成が許されており、例えば、先取り学習が自由にできるが、一貫校の場合、必要書類を作成の上、市町村教育委員会を経て、国から許可を取らなければならない。